

坂井市議会だより



坂井市

第45号

2017.8

6月定例会



表紙：英国青少年招へい団

英国ウェールズのカーディフ市にある2校から生徒25名(12歳から16歳)が訪れ、ホームステイや市内中学校での交流会、授業参加を通して、相互の文化理解と生徒の国際的視野を広めました。

主な内容

坂井高校1日議会塾 ————— 2～3
丸岡高校ふるさと創生プロジェクト — 4～5
補正予算概要、広域連合・一部事務組合報告 - 6
常任委員会報告 ————— 7～9

一般質問 ————— 10～17
政務活動費報告 ————— 18
定例会審議結果、視察報告 ————— 19
議会報告会報告 ————— 20



平章小学校 6年

谷崎あいるさんの作品です。

「坂井市議会だより」
の題字は、



坂井高校

未来を語る坂井高校 1日議会塾

平成29年6月14日開催

坂井高校では、「未来を語る坂井高校1日議会塾」と題し、3年生8クラスの約260人と意見を交換しました。

第1部では、生徒たちが議会や選挙の仕組みの説明を受け、第2部では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げる市の5つの政策に関して、グループで協議を行い、生徒たちからさまざまな意見が寄せられました。

1 移住・定住の促進

高校生

- ・ 都会に住む人や農業に関心のある若者を対象に、農家の方々が協力し、農家に体験宿泊しながら農業の仕事を手伝ってもらい、とれたての野菜などを食べてもらう。農家との交流や坂井市の良さを知ってもらうことができ、一石二鳥。



2 少子化・高齢化対策

高校生

- ・ 2人目以上の出産への補助金を充実させる。
- ・ 産休に対する企業の理解を深め、ベビー用品の企業と連携して、イベントなどでプレゼンするとよい。
- ・ 婚活パーティーなど、男女の交流を深めるイベントをするとよい。
- ・ 高齢になってから故郷に戻ってくる人もいますので、高齢者が生活するための支援が必要。



18歳選挙権の導入を受け、高校生に議会を身近に感じ、市の未来を考えてもらう機会とするため、各高校で意見交換会を開催しました。



3 女性の活躍推進

高校生

- ・ 鯖江市の「JK課」のような部署を作ってはどうか。
- ・ 女子の活躍できる場を増やしてほしい。

4 経済・観光の活性化

高校生

- ・ 新しい観光名所やテーマパーク、ショッピングモールなど、だれでも楽しめる場所を作る。
- ・ 福井県の特産物を活かしたイベントをSNSなどで発信し、地域の小中高生が運営や販売をする企画はどうか。
- ・ 観光大使を多く任命してPRする。
- ・ 丸岡城などの歴史遺産やおいしい食べ物があるので、もっとPRするとよい。



5 都市基盤整備

高校生

- ・ コミュニティバスの時間帯が悪い。本数が少ない。土日に運行していない。あわら方面に行けない。通学に不便。交通の不便さ解消が必要。
- ・ 街灯や店舗を増やせば道も地域も明るくなる。
- ・ えちぜん鉄道の電車賃が高い。JRとの乗り継ぎが悪い。



丸岡高校

ふるさと創生プロジェクト ~丸高生 未来を変える~



丸岡高校では、「ふるさと創生プロジェクト~丸高生未来を変える~」と題し、意見を交換しました。

第1部では、コーディネーターに福井大学教育学部の橋本康弘教授を迎え、生徒・PTA・議員をパネリストに、全校生徒を交えたパネルディスカッションを行いました。

第2部では、3年生と議員が24グループに分かれ、地元を活性化するためのグループ協議を行いました。

第1部 パネルディスカッション

○坂井市の魅力、地域の良さは

高校生

- ・海も山も近くて自然が多いのが魅力。
- ・シンボルの丸岡城があり、観光客も増えてきているようで明るい話題だと思う。

PTA

- ・故郷は自分の肩書だと思っている。暮らしやすいとても良いところ。
- ・内科、外科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科など医療機関が充実している。
- ・県都に隣接し、また石川県との結びつきもあり、今後、広域圏を考えた場合、中心となる位置に立地し、将来性のあるまちだと思う。

○毎日通学していて気になること

高校生

- ・コミュニティバスの不便さを感じている。便数を増やす、運行時間を長くするなど、ぜひお願いしたい。
- ・部活動を終えて遅く帰るとき、公共交通機関がない。また、丸岡町外から電車やバスで通う生徒たちは不便さを強く感じていると思う。

○住みよさランキング総合5位と聞いて ※総合5位は東洋経済新報社2016年ランキング

高校生

- ・5位はすごいと思うが、なぜ5位なのか分からない。

PTA

- ・空気と同じであたりまえに感じていたので、まさか5位とは思っていなかった。誇るべきことだと思う。

○坂井市のまちをどうしてほしいか

高校生

- ・魅力的なところも多いが、交通の不便なところを考えてほしい。
- ・県外からも人が集まる場所を作ったり、イベントなど開いたりして、坂井市をもっとPRしたらいいと思う。
- ・女性のできる仕事が少ないとか、子どもがいると正社員として働けないのが問題だと思う。

コーディネーター

- ・これからの坂井市のまちづくりは、高校生の皆さんが主役である。グループ協議では、ぜひ積極的にどうしてほしいか要望を出してほしい。

平成29年6月15日開催

第2部 グループ協議

高校生

- ・県外へ進学すると帰ってこない人が多い。交通の便を良くし、企業誘致してほしい。経済面を良くしてほしい。
- ・大学が少ないので大学を誘致してほしい。
- ・1年間住んだら、移住者に特典があるような制度があるといい。

高校生

- ・通学路などの危険個所にガードレールをつけてほしい。
- ・コミュニティバスの運行回数を増やし、バス停（病院・商業施設）、時間、コースを見直してほしい。
- ・部活や補習があるので、土曜日、日曜日コミュニティバスを運行してほしい。

高校生

- ・男女の賃金差など、働く環境の整備を企業に求めていく政策が必要。
- ・どうしたら女性活躍社会になれるのか、社会全体での意識づけが必要。
- ・自身がしっかり目標を持ち、あきらめない。



各高校で出た意見を参考に、今後の政策立案などに結びつけていきます。次号では、三国高校での意見交換会や、3高校の生徒代表を集めた高校生議会を紹介する予定です。

高校生

- ・お金を貯めてから結婚という人が多く、晩婚化が進んでいる。
- ・高齢者の増加にあわせ、介護施設を増やす必要がある。
- ・育児と仕事の両立のため、産休・育休が取りやすい、安心して子育てできる環境を。
- ・保育園の時間延長で、共働きしやすい環境を。
- ・楽しく暮らしてもらうため、一人暮らしの高齢者の見守りが必要。

高校生

- ・丸岡城、手紙の館、大名行列などのPRを増やすべき。
- ・SNSで若者を集客できるようにしてはどうか。
- ・丸岡城周辺の店を若者が集まるよう見直してはどうか。（スイーツ店など）
- ・都会にないものづくりで魅力ある企業を誘致する。

高校生

- ・カニや羽二重餅をイメージしたご当地ゆるキャラを新たに作ってほしい。
- ・丸岡町内の商店街がシャッター通りになっている。丸岡城が国宝化されても街歩きする人が少ないのでは。
- ・丸岡高校行きのバスがあるとよい。

総務常任委員会報告

主な質疑応答

総務部

- 問** 自主防災組織の規定があるのなら、どのようなものか。
- 答** 規約を定めて市に届け出をした組織であり、基準を満たしていれば認定される。
- 問** 交付金で運営しているまちづくり協議会が、コミュニティ助成事業の補助を受けると、二重の補助にならないか。
- 答** まちづくり協議会への交付金についても、防災関係に使用できるため、事業費が重なることがなければ問題ない。

総合政策部

- 問** コミュニティ助成事業の事業内容に遊具が入っているが、適用範囲はあるのか。
- 答** 採択事例の表示があり、遊具以外にテントや音響装置なども対象となり、内容は手引書で確認している。
- 問** アーバンデザインセンターの土地借り上げ料について、どういう価格で借り上げるのか。
- 答** 監理課の坪単価の基本額を基に計算し、その額に固定資産税などを加算し算出している。



▲ふるさと納税返礼品カタログ

※アーバンデザインセンター「公・民・学」が連携したまちづくりの推進組織・施設

財務部

- 問** 健全な財政運営のための事業の取捨選択の現況について。
- 答** 事業の妥当性、有効性について各所管課で事務事業評価シートを作り検証して、翌年度以降の取り組みの判断にしている。

請願・陳情

請願

請願第1号	日本政府に対し、核兵器禁止条約の交渉会議に参加し、条約実現に真剣に努力するよう求める意見書についての請願	不採択
-------	--	-----

※参考人を招致し説明を受け審査

<主な意見>

- ・会議に参加した場合、核保有国と非核保有国との亀裂が深刻となり対立が深まるだけである。それよりも核拡散防止条約体制の維持、強化の方が現実的である。
- ・核兵器廃絶に向けた思いは共有しているが、核保有国が参加していない状況の中で、日本がこの会議に参加することが国益になるとは考えにくい。
- ・被爆国である日本が前向きに努力しないことは、歴史的に国際社会の中で日本に対する評価をおとしめることになる。

陳情

陳情第2号	フリーゲージトレイン導入が困難な中、特急「サンダーバード」「しらさぎ」の存続を求める意見書採択のための陳情	不採択
-------	---	-----

※参考人を招致し説明を受け審査

<主な意見>

- ・特急の存続は新たな費用負担を生み、敦賀―新大阪間の開業が遅れる恐れがある。
- ・早期に新幹線を走らせることが最優先課題である。
- ・大規模な事業費をかけて市民の利便性が悪くなるということは許されない。

平成29年度 一般会計 6月補正予算概要

補正額 **3億5,673万円** (補正後の額 386億9,673万円)

主な事業

- ◆ **幼保園等施設整備事業** 5,060万円
教育環境の改善を図るため、保育室とトイレの増築および老朽化した排煙窓などの施設改修を実施。
- ◆ **水田農業大規模化・園芸導入事業** 2,747万円
小規模経営体を含めた営農の広域化や規模拡大、園芸導入を目指す集落営農組織などを支援。
- ◆ **園芸産地総合支援事業** △1,397万円
園芸産地総合支援事業から水田農業経営確立支援事業への振り替えに伴う補正。
- ◆ **企業の園芸確立支援事業** 7,499万円
生産から販売にわたり企業の園芸を目指す農業法人などの経営確立に必要な総合的支援を行うことにより、坂井北部丘陵地の活性化および振興を図る。
- ◆ **道路改良事業** 1億5,000万円
市道の拡幅、舗装、道路側溝などの工事を実施。

広域連合・一部事務組合報告

福井県後期高齢者医療広域連合

県内すべての市町で構成。被保険者の資格の管理や保険料の決定、医療の給付などに関する事務を行う。

- 平成29年3月：第1回定例会
 - 副広域連合長の選任につき議会の同意を求めることについて 同意
 - 平成29年度一般会計予算、後期高齢者医療特別会計予算 可決
 - 後期高齢者医療に関する条例の一部改正について 可決
 - 第三次広域計画の策定について 可決

嶺北消防組合

坂井市とあわら市で構成。

- 平成29年3月：第1回定例会
 - 平成28年度一般会計補正予算 可決
 - 平成29年度一般会計予算 可決
 - 職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び職員の育児休業に関する条例の一部を改正する条例について 可決

福井坂井地区広域市町村圏事務組合

坂井市・福井市・あわら市・永平寺町で構成。主に清掃センター、YONETSU-KANささおかの運営、電子計算組織(福井市を除く)の共同利用を行う。

- 平成29年3月：第168回定例会
 - 平成28年度一般会計補正予算 可決
 - 平成29年度一般会計予算 可決

越前三国競艇企業団

坂井市と越前市で構成。競艇事業の運営を行う。

- 平成29年3月：第1回定例会
 - 平成29年度モーターボート競走事業会計予算 可決
 - 行政不服審査法施行条例の制定について 可決
 - 特別職の職員の給与及び旅費等に関する条例の特例に関する条例の一部を改正する条例について 可決

五領川公共下水道事務組合

坂井市・永平寺町で構成。九頭竜川敷川敷およびその周辺の区域に係る公共下水道の設置、改築、修繕、維持その他の管理に関する事務を行う。

- 平成29年3月：第99回定例会
 - 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について 他3件を可決
- 主な議案
平成29年度五領川下水道事業会計予算 可決



▲新築された嶺北丸岡消防署(丸岡町愛宕)

産業建設常任委員会報告

主な質疑応答

産業環境部

問 越前がにブランド化事業について、「献上がに」タグとは何か。

答 タグをリニューアルするもので、皇室に献上する三国のズワイガニのイメージアップを図るために、1kg以上で姿形の美しいものに、案として「皇室献上越前がに」というタグを「越前がに」のタグとは反対側の足に付けるものである。

問 平成30年以降の減反政策は。

答 国による米の生産調整に関する配分は行わないが、県からは例年通りのスケジュールで配分の目安を示すと聞いている。平成29年8月末までに各集落に生産調整の目安となる配分を行う予定である。

問 ゆりの里直売所の売り上げ、来客数の状況は。

答 平成29年6月1日から20日まで、レジを通った人は1万4,438人、売り上げが1,396万4千円、客単価約千円という状況である。年間8千万円から1億円の売り上げを見込んでいるので、良い状況で推移していると考えます。



▲ゆりの里公園にオープンした直売所「ゆりいち」

問 ゆりの里直売所の品目を増やせないか。

答 酒類については、販売許可の申請をしたところである。加工品については、人気のある惣菜は増産計画を、新商品についても常時協議していく。日用品やパンについては、農産物直売所の趣旨とは離れるが、お客様のニーズを把握しながら考えていきたい。

問 浜四郷地区のイノシシ対策は。

答 平成28年12月から県が所管する緑地帯に捕獲檻を設置するとともに、間伐や下草刈りを計画的に実施している。猟友会や県と連携しながら、個体数の削減に努めていく。

建設部

問 包括業務委託されている上下水道事業について、給水停止や水道料金などの未収金の状況は。

答 平成28年度の給水停止は496件あった。また、未収金額は合併当時と比べて半減している。お客様センターでは、徴収担当者が分納をすすめるなど滞納額の減少につなげている。

陳情

陳情第1号	農業政策に関する要請	採択
-------	------------	----

※参考人を招致し説明を受け審査

<主な意見>

- ・平成30年産から米の直接支払交付金（7,500円/10a）が廃止されるが、その財源を農業施策に反映させるための要請で、強く賛同する。

☆発議第2号にて陳情をもとに意見書を提出。

教育民生常任委員会報告

主な質疑応答

市民福祉部

問 マイナンバーカードの交付率およびマイナンバーカードを申請しても交付に至っていない現状は。

答 5月末現在で5,943枚、交付率6.39%となっている。また、未交付は470枚で、市が保管したカードの約7%となっている。

問 平成29年度母親クラブ補助金がなぜ減額されたのか。

答 母親クラブで活動している8団体と協議し、クラブ会員に負担がかかる、他の団体と一緒に活動することによって減額した。

問 平成29年度障がい者プラン住民会議への委託金がなぜ減額されたのか。

答 平成29年度から生活困窮者への就学支援などと合わせ、福祉総合相談室の事業として実施している。



▲坂井市身体障害者スポーツ大会

教育委員会

問 国際交流推進事業派遣団員の選考は市内各中学校からどのように決定するのか。

答 1次選考と2次選考があり、1次選考の応募数の割合に応じて決定する。

問 平成29年度から始まった、中学校の外部指導員と地域スポーツ指導員の違いは何か。

答 退職教職員が指導する部活動講師は、単独でも引率できるが、地域スポーツ指導員は、単独での引率はできない。

問 PTA連合会の事務局が、中学校の教頭先生の持ち回りになっているが、今後も続けるのか。

答 事務局体制については、県内の状況を参考にしながら、教育委員会との連携を確保することも考慮し、PTA連合会と協議していく。

問 平成30年に開催される、福井しあわせ元気国体で、坂井市で開催されるデモンストレーションスポーツは国体が終わるとどうなるのか。

答 坂井市内では、バウンドテニス、エアロビック、バトン、ディスクゴルフ、ドッチビーの5つの競技が行われる。国体後も競技団体や坂井市体育協会と連携しながら普及に努めたい。



▲委員会視察：県教育博物館（旧春江工業高校）

三国病院

問 地域包括ケア病棟導入の届け出について、現段階の進捗状況はどのようになっているのか。

答 導入にあたっては、民間業者から導入支援サポートのもと、ドクター、看護師などと調整を行っており、予定どおり実施できる。

問 看護師の確保について、どれくらい解消されているのか。

答 平成28年度と比較すると8名増えている。

豊かな自然を
実感できる教育を

問 市民憲章にもうたわれるように、坂井市は合併によって、海・山・川がつながり、彩り豊かな自然環境を有する都市になった。

しかし、この自然環境がいかに豊かであるのか、市民は普段から身近にあるためになかなか実感できない。

答 ふるさと坂井を愛する気持ちを醸成するには、学校教育の場でも生涯教育の場でも自然科学教育に積極的に取り組む必要があると考え、現状はどうか。

学校現場では、校庭や学校の近辺を探索し、生き物や植物などを観察する野外研究を行い「私たちの理科研究」という冊子を作り、児童生徒の自然科学に関する探究心を持つように実施している。

また、合宿通学や「わんぱく少年団」といった校外学習において、星の観察、磯海観察、キャンプ、トレッキングなど自然の中での活動を取り入れている。

問 坂井市には優れた自然科学研究者がいても、その能力を生かす組織が今はないので、今後、その貴重な人材を生かす仕組みを構築すべき

では。

答 自然科学の教員OBや民間の研究者の把握に努めて、多様な活動をしてもらい、今まで以上に自然科学の学習の充実を図りたい。

また、みくに龍翔館のリニューアル計画などで、現況の自然科学のデーターも必要な場合には、在野の研究者の力を借りて事業を進めたい。



上出 純宏



▲みくに龍翔館「三国の自然」コーナー

坂井市版ふるさと納税の積極的な取り組みを

問 平成29年4月から拡充された坂井市版ふるさと納税の追加された事業名と各事業の寄付額を伺う。

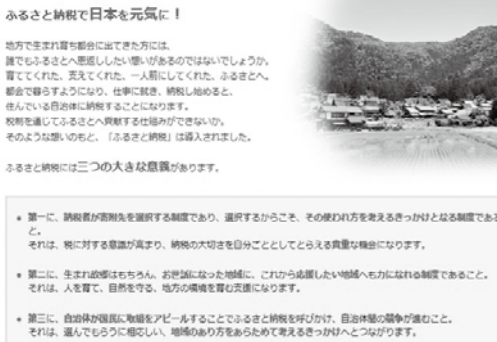
答 「丸岡城址復元事業」に269万円、「春江ゆりの里フラワーファームづくり事業」に42万円、「おかせりUターン就職奨学金支援事業」に276万円、「こどもの森保全事業」に345万7千円となっている。その他の事業についても具体的な内容を明らかにしていきたい。

問 坂井市版ふるさと納税の返礼品数および平均返礼率は。

答 坂井市の米や肉などの特産物や「話所三國」「ちくちくぼんぼん」の宿泊など9種類で173品目である。平均返礼率は36%となっている。

問 総務省の返礼率3割以下を目安とする通知に対して、今後の対応を伺う。

答 総務省からの通知が、返礼品拡充スタートと同じ時期であったが、事業者への説明、カタログの更新準備などを考慮して、本年の秋ごろをめどに返礼率3割以下を目安とする対応を進めていく。



▲ふるさと納税の理念（総務省ふるさと納税ポータルサイトより）

※「話所三國」「ちくちくぼんぼん」…市内の宿泊施設



川端 精治

問 坂井市版ふるさと納税は、寄付を通じて自治体と寄付者がともに高めあうことが必要であると考え、市の所見は。

答 ふるさと納税創設の趣旨に基づき、市の政策に魅力を感じてもらえるような情報発信に取り組み、市と寄付者がともに意識を高めあうことができる坂井市版ふるさと納税を展開していきたい。

福井地震を教訓に、現在の震災への具体的な対応は

問 震災で亡くなられた方々の大部分が福井市、現在の坂井市、あわら市に集中しているが、これを教訓に現在の震災への対応は。

答 これまでの震災の教訓をもとに、情報伝達手段の整備、被災者の受け入れ施設である学校の耐震化、防災備蓄倉庫、資機材などの整備を行っている。

また、地域防災計画や避難マニュアルなどの各種マニュアル整備、地震ハザードマップにおいて震災発生時における避難対策を周知している。

福井地震を風化させないためには何が必要と考えるか

問 最大の被災地でもあり、震源地でもある坂井市で、二度とこういつた惨禍を繰り返すことなく、風化させないためには何が必要か。

答 学校における子どもたちへの防災教育や、毎年行っている防災講座、研修会、防災訓練、さらには家庭や地域社会が連携した防災活動を通じて、悲惨な福井地震の教訓を再認識してもらうことが重要

再生可能エネルギーの現状と課題点

問 大規模太陽光発電施設において、景観条例により届け出が提出された施設はあるか。

答 面積が千平方メートルを超えるものについて届け出が必要であり、平成26年度3件、平成27年度12件、平成28年度4件であった。

問 市の公共施設の再生エネルギー発電賦課金の総額はどの程度か。

答 平成27年度の使用電力量を用いて試算すると、約3627万5千円になる。

問 太陽光パネルは金属とプラスチックでできた機械であり、20〜25年が寿命とされ、固定価格買取期間が終了すると一斉に廃棄され、新たな環境問題が起り得る。

答 リユース、リサイクル、などのガイドラインや、問題への対応として条例を作成すべきではないか。

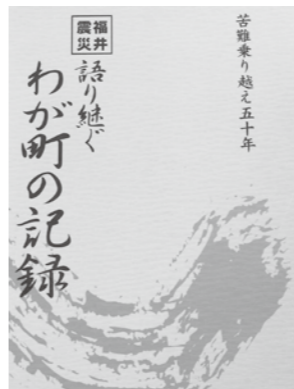
環境省では、平成28年3月に、撤去、運搬、処分に関する留意事項をまとめた太陽光発電設備のリサイクルなどの推進に向けたガイドラインを作成した。

市として県と連携し、このガイドラインに基づき検討していき

と考える。

問 いくつかのまちづくり協議会が連携して福井地震70年を迎えるにあたって、合同の活動を行った場合の支援は。

答 日頃より連携したイベントについては支援を行っているので、今後も人的な支援に関しては組織を挙げて支援することは可能である。



▲震災記念誌「語り継ぐわが町の記録」



渡辺 竜彦



南川 直人

条例については、今後はエコネイチャー・さかいなどと連携し問題点を洗い出し整理していきたい。

問 小水力発電は100%国産エネルギーであり、竹田川水域など水源域のために公共的プロジェクトとして進められないか。

答 水利権などの問題や設置地点によって経済性も異なるため、費用対効果など実現性があるかどうか研究していきたい。



▲龍ヶ鼻ダムと山口発電所

※リユース…製品などをそのままの形で再使用すること
※エコネイチャー・さかい…坂井市環境基本計画に基づく取り組みについて、行動している民間団体

商店街の活性化

問 旧町ごとの空き店舗(店舗だけ、店舗兼住宅)の調査はしているのか。

答 平成22年度に一斉調査したデータを基に、商工会と連携し、継続的に情報を収集している。

問 空家活用ビジネス支援事業費補助対象者を、個人および個人のグループに拡大できないか。

答 補助対象者は、坂井市中小企業振興基本条例で決定したものであり、今後、商工会、中小企業振興懇話会の中で検討する。

問 坂井市商店街等振興事業費補助対象者を、まちづくり協議会、法人などに拡大できないか。

答 商店街を取り巻く環境に柔軟に対応していく制度であり、まちづくりや地域コミュニティの活性化を目指す団体や単独の法人を対象とすることは、事業の目的に合わない。

問 今後、空き店舗(住宅兼用を含む)への振興策はどのように考えているのか。

答 商工会をはじめ、関係団体などと協議し、消費者や観光客などにとって満足度が高い商店街となるよう、集客と合わせて活性化を図

つていく。

ICTを利用したまちづくり

問 ICTを使ったまちづくりはできないか。

答 これまでのICTに関する市の取り組みについて検証するとともに、まちづくり協議会の取り組みを考慮しながら、今後の新しいまちづくりにつながるような仕組みを検討していく。



戸板 進



▲丸岡町商店街

※ICT…情報通信技術。Information and Communication Technologyの略

坂井市をPRするために

問 市のテーマソング「しあわせの花」に振り付けを付けて動画にして配信してはどうか。

答 今後テーマソングの活用を検討していく場合において、一つのアイデアとして参考にさせていたきたい。

問 市をPRするツールとして、LINEスタンプを作成してはどうか。

答 本市のPR戦略の上で有効と考えるので、制作について前向きに取り組んでいきたい。

バリアフリー化の推進を

問 市内公共施設のバリアフリー化について、その進捗状況は。

答 本庁および各支所においては、スロープなどの設置は完了している。

また、現在建設中のみくに市民センターについても、スロープやオストメイト対応の多目的トイレを整備する。

未整備の施設においても、今後耐震補強と合わせてバリアフリー化を進めていきたい。

JRおよびえちぜん鉄道の駅の



▲バリアフリー化が待たれる三国神社駅

※オストメイト…事故や病気により人工肛門・人工膀胱をつけた人



辻 人志

問 バリアフリー化について、現状と今後の方向性は。

答 JRの2駅については、一部バリアフリーとなっており、えちぜん鉄道の9駅については、三国港駅、三国駅、太郎丸エンゼルランド駅が完全バリアフリー化されているが、それでは十分とは言えない状況。

JR西日本に対して早期のバリアフリー化を求めていくとともに、えちぜん鉄道については、県や沿線市町とも協議しながら、敷地や財源を確保できることから順次整備することを働きかけていきたい。

子育て世帯の経済負担のために子ども医療費補助制度18歳までの拡充

問 対象となる子どもは現在、市には何人いるのか。

答 平成29年6月1日現在で0歳から小6までで1万7333人、中学生で2871人、合計1万3604人となり、高校生まで拡充すると約3千人増加する。

問 医療費拡充を考えた場合の試算はどのくらいかかるのか。

答 平成26年度国民医療費の概況の統計を見ると、10歳〜14歳の一人当たりの年間医療費は9万7100円で、15歳〜19歳までは約78%にあたる7万5800円となる。

この統計とは対象年齢区分は若干異なるが、国の統計による年間の医療費により、試算すると、約4千万円の財源が必要と考える。

問 充実した子育て環境を考えると、Iターンも視野に入れた18歳までの医療費の拡充を求めていくがどうか。

答 子ども支援の有効な手段の一つと認識はしているが、厳しい財源状況の中、他の子育て施策との関連で何を優先して実施するべきな



後藤 寿和

どについて、慎重に対応しなければならぬ課題と認識している。

県内の市長会でも18歳までの拡充の話は出ており、平成30年4月から予定されている中学生までの窓口無料化の実績を踏まえ、また近隣の状況も把握しながら検討していきたいと考えている。

市区町村における乳幼児医療費補助の実施状況

市区町村名	対象年齢		補助額		一部負担	
	入居	退居	額	上限	有	無
1 津市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
2 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
3 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
4 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
5 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
6 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
7 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
8 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
9 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
10 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
11 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
12 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
13 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
14 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
15 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
16 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
17 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
18 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
19 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
20 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
21 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
22 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
23 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
24 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
25 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
26 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
27 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
28 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
29 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
30 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
31 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
32 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
33 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
34 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
35 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
36 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
37 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
38 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
39 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
40 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
41 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
42 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
43 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
44 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
45 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
46 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
47 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
48 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
49 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○
50 大牟田市	15歳未満	18歳未満	0	0	○	○

▲県内外の子どもの医療費補助実施状況(平成29年6月現在)

資源回収奨励金の見直しは

問 市PTA連合会から、資源回収奨励金の増額を求める要望も出ており、近隣の福井市やあわら市においては1kg5円である。本市においても1kg4.5円から5円に見直しをしては。

答 平成29年度より新たな取り組みとして、雑がみ分別回収を行っており、雑がみを1kg10円に引き上げた結果、資源回収時に雑がみ分別にも取り組んでいる団体については、1kgあたりに換算して約5円となっている。

雑がみのリサイクル強化により、ごみ減量化と資源回収奨励につなげていきたい。

地域経済の活性化

問 市の活性化には、人、物、金、情報などが動いていくことが重要と考える。4月から寄付に対する返礼品を行うようになってきているが、返礼品は全て市内産になっているのか。

答 返礼品は米、肉、野菜、加工品、魚介、体験施設の宿泊券など、市内で生産、製造、加工などを行っているものとしている。

問 建設工事などは市内の業者を中心にすべきであり、入札参加資格業者の支店や営業所において、人の配



▲介護ロボットを使用した介護の様子

※雑がみ…新聞、雑誌、段ボール、紙パック以外のリサイクルできる紙



川畑 孝治

問 パワースーツなどに対する支援をしては

答 市が発注する工事などは地元経済の活性化や雇用確保の観点から、市内業者および準市内業者を重点的に受注機会の増大を図っており、新規登録営業所は確認している。

問 農業分野や建設現場、介護現場などで腰や膝肩などを守るためのパワースーツ、アシストスーツ、介護ロボットなどが開発されており、導入に対する支援をしては。

答 今後、国の事業や民間事業者の取り組みを注視したい。

本市の農村民泊は

問 観光分野で、農林水産業が提供できる取り組みを。

答 ゆりの里公園の再整備に伴い、農業振興をはじめ、新たに東尋坊と丸岡城を結ぶ観光拠点として位置づけていく。

問 また、観光農園、農業体験はもとより、農泊も視野にいれ、農家および地域の人たちと考えていく。

答 伝統的なものや文化財、さらには次世代を担う子どもたちに夢を与え、誇りを持つことができると思うが、市の考えを問う。

問 ふるさとの宝を再認識し、磨き上げていくことで、市の次世代を担う子どもたちに明るい夢を与え、ふるさとの愛着や誇りの醸成につなげる。

本市のコミュニティ・スクールの現状は

問 コミュニティ・スクールの効果は大きいと思うが、現状は。

答 教師や児童・生徒が地域の行事や活動などへ積極的に参加し、地域全体の教育に関することなども取り組んでいる。さらには、地域の先輩方と児童



田中 哲治

が昔の遊びの体験や米づくり、収穫感謝祭と一緒に行うことで、より地域に密着した魅力ある学校づくりにつながっている。

問 教職員の負担軽減や学校運営協議会委員などの人材確保は。

答 委員には、各団体の人にコーディネーターとして協力してもらい、教職員に負担をかけることなく、地域全体の教育力向上の推進が図られている。



▲平成29年6月にオープンしたゆりの里農産物直売所「ゆりいち」

鳥獣害のない里づくりに向けて

問 鳥獣被害防止対策の課題と今後の取り組みは。

答 猟友会や地域住民の協力のもと、平成28年度は捕獲数を大きく伸ばすことができ、農作物への被害も減少した。

問 銃の規制により、カラスなどの鳥類捕獲が難しくなっていることから、鳥類用の捕獲檻を増設するとともに、イノシシ対策としては囲いワナなどの新たな取り組みも進めていきたい。

問 ICTを活用した捕獲技術を採用してはどうか。

答 クマの目撃情報があった際に、センサー付きカメラを設置し、出没時間や頭数、大きさなどを把握することができた。

問 イノシシにおいても、捕獲方法のより効果のあるものとして、今後研究していきたい。

問 イノシシ対策の課題でもある河川敷の環境維持管理について、補助事業の充実を図ってはどうか。

答 地域住民の自発的な草刈りや清掃活動に対して、県および市が補助金を交付して支援している。防災の面でも重要であると考え、県に対して直轄管理



前川 徹

区域の管理強化と補助金の拡充を要望していきたい。

問 県内で捕獲されたシカやイノシシの肉を利用した給食を提供してみてもどうか。

答 学校給食で使用するためには、加工・流通ルートなどの明確化や、必要量の確保、食材としての品質保証など多くの課題があり、慎重に検討する必要がある。



▲整備がすすむ竹田川河川敷（丸岡町川上橋下流）

YouTubeの活用は

問 海外の人に市を知ってもらう方法として、海外で活躍しているYouTuberに市の観光PR動画を作ってもらってインバウンドに活用しては。

答 メディアの特性を踏まえ、ターゲットに対し、有効で適切な媒体を選定し、情報を継続的に発信することが最も重要であるため、インバウンドへの活用について検討していきたい。

問 市の観光PR動画をYouTuberを活用し、福井国体・東京オリンピックに向け、観光PRしていく考えは。

答 適切な媒体による継続的な情報発信などを通じ、市の認知度を向上させ、足を運んでもらうように市観光連盟など、関係機関と連携して取り組んでいく。

福井しあわせ元気国体に向けて

問 プレ大会を開催するにあたり、運営や広報などの現状は。

答 市としては、ふるまいコーナー、休憩所、環境美化や駐車場などの会場の運営を行う。競技会場内には児童・生徒、市



▲人工芝に整備されたサッカー会場（三国運動公園人工芝グラウンド）

※YouTube、YouTuber…インターネット動画共有サイト、そのサイトに動画を投稿する人



小原 慶之

民や市職員が育てた花のプランターを設置し歓迎する予定。

問 市において、スポーツ施設やスポーツ振興についての考えは。

答 国体を機に、市民のスポーツ活動の場を広げ、スポーツ振興を広めていきたい。

問 また、新たなスポーツ大会の開催や、合宿誘致などのスポーツツーリズムの推進につなげたいと考えている。

次期坂井市総合計画を早急に策定すべきでは

問 次期坂井市総合計画をどのように考えているのか。

答 市まちづくり基本条例に基づき、市民および市がそれぞれの特性と役割を理解して、相互の自主性および自立性を尊重した上で、協働してまちづくりを進める計画として策定したい。

問 現総合計画を2年延長するとしているが市政に影響がないか。

答 大きな影響がないと考える。現総合計画では目標年度の人口を9万8千人と設定しているが、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、目指すべき人口を見直している。

問 また、2年間延長することによって新たな施策の取り組みがある時は、総合計画と整合性が図られているかを検証する必要があると考えている。

坂井市版ふるさと納税を子育て支援の充実に活用しては

問 「坂井市寄附による市民参画条例」の施策として、子育て支援充実の項目を追加すべきと考えるがど



▲坂井市総合計画



佐藤 寛治

うか。

答 この条例に、子どもの健全育成および教育に関する項目があり、子育て支援に関する事業も対象にできないか検討することは可能と考える。

問 わかりやすく子育て支援に関する項目を追加できないか。

答 子どもの健全育成および教育に関する項目に入ると解釈してもらえばよい。

地方創生における
シティセールスのさらなる
取り組みを

問 ブランドスローガン、ロゴマークの製作やシティセールスブックの市民への周知の取り組みはどうか。

答 「笑顔で暮らせるまち」が市民に一定の浸透がなされており、ロゴマークは今後検討する。

問 また、シティセールスブックは有効なので市民へ周知する。

答 市民に対し、公認サポーター制度の創設、市外在住者を対象とした坂井市応援隊の設立はどうか。

答 まちづくり協議会との協働を通して、市民参画を促していきたい。

問 地方創生における、新しい時代のまちづくりの取り組みはどうか。

答 まちづくりカレッジ、まちカフェ夜学とともに、まちづくり協議会の会長と市が情報交換する「まちづくり懇話会」を今夏に開催を予定している。

問 品川区と連携したアンテナショップ、今後の事業拡大は。

答 事業効果や問題点を整理し、事業の方向性を見極める。

問 創造する文化や体験的文化を考える必要がある中で、今後の坂井地区のブランド戦略は。

答 建設について制度上は可能であり、将来の食糧危機や野菜の安定供給の点で非常にブランドの要因になる。

問 企業誘致を視野に入れながら、エネルギー面も含め、ブランドディングに努めたい。



▲坂井高校の植物工場

※シティセールスブック…シティセールスに関する事業を紹介する冊子



上坂 健司

坂井市アンテナショップの
拡充を

問 品川区以外にも、東京23区には素晴らしい商店街が数多くある。何力所かで展開すると、非常に効果的と思うが拡充する考えは。

答 他の地域での展開が現実となれば、本市の知名度のさらなる向上に効果があると考えます。

問 しかし、現在の店舗については、品川区と連携によるサポートがスムーズな運営につながっている面が多々ある。

答 他地域への出店にあたって、今の枠組みと合わせて検討しなければならぬ。

問 店舗機能の強化、運営を任せられる店長職の育成・採用、複数店舗の運営を委ねることのできる事業者の検討など課題に取り組んでいきたい。

答 店舗機能の強化、運営を任せられる店長職の育成・採用、複数店舗の運営を委ねることのできる事業者の検討など課題に取り組んでいきたい。

就学援助におけるランドセル
など新入学児童生徒学用品費
の入学前支給を可能に

問 入学前支給に対応するための予算措置、システムの変更、要領など改正について、今から確実に準備を進めていくことが必要と思うが。



▲品川区戸越銀座商店街の坂井市アンテナショップ



永井 純一

答 支給対象者は、準要保護児童生徒で、小学校275名、中学校224名、計499名。

問 支給額は、国の引き上げ（従来24万円、小学生、4万7400円、中学生、4万7400円）の倍額に、入学準備金の支給についても要綱改正を行う。入学準備金の支給時期については、入学年度前の3月中、もしくは、もう少し早い時期に支給できるように準備を進める。

答 支給額は、国の引き上げ（従来24万円、小学生、4万7400円、中学生、4万7400円）の倍額に、入学準備金の支給についても要綱改正を行う。入学準備金の支給時期については、入学年度前の3月中、もしくは、もう少し早い時期に支給できるように準備を進める。

国保の県単位化による
保険料の値上げは避けるべき

問 平成30年度より国保の運営主体が市から県に移るが、「一般会計からの法定外繰り入れ」を今ままでおろし、値上げは避けるべき。

答 市において保険料率を決める中で、急激な市民の負担増とならないよう判断していく。

問 保険料の算定方法を応能割に。資産割は、なくしていく方向に今後審議していく。

答 子どもにもかかる均等割は、平等割も含めて検討していく。

坂井市イクボス宣言で、
仕事の環境を改善すべき

問 市は、質の高い仕事をチームで行い、仕事と家庭の両立を応援する「イクボス宣言」を行った。どのような工夫がされているか。

答 毎月19日は19時までの完全退庁に取り組んでいる。

問 また、課長級以上と職員間のコミュニケーションで風通しの良い職場環境づくりを目指している。

答 学校現場で改善すべき点は、教職員の業務に専念できる環境の確保、中学校の部活指導への負担の軽減、長時間労働の改善。

問 保育現場で改善すべき点は、園長がイクボスの理念を理解する



▲丸岡町総合体育大会

※応能割…所得に応じた負担割合



畑野麻美子

市体育協会と協働で競技人口
を増やすための行政支援の強化
を

問 競技人口を増やす手立ては、体育協会や競技団体と、スポーツ大会や教室の開催などを増やすことで競技人口が増えると考えている。

答 体育館使用料については、団体登録の減免を廃止しないこと。

問 登録団体と登録していない団体との使用目的に差異がなく、負担の公平性という点で減額の必要性がない。

学校給食法の民間委託計画は
撤回を

問 市は三國学校給食センターの移転に伴い、調理業務の民間委託を行うおうとしている。

答 学校教育法、食育基本法、労働法の観点から、民間委託は行うべきでない。

問 ①「給食に関する報告書」では、民間委託は「選択肢」となっているが、民間委託を前提としたものではないか。

答 ①安定した調理業務のために、調理師を採用すればいいのでは。

問 ③教育委員会として、民間委託についてどう決定されるのか。

答 ①「報告書」を参考に、比較検討を行った結果、民間委託を決定した。

問 ②多くの自治体が民間委託を採用し、直営と同等以上の安定した調理業務が行われている。

答 ③1月の定例教育委員会で方針を説明し、了承された。

問 昨年10月に報告書が出され、民間委託という判断をする過程で、

答 いろいろ調べて、判断した。

安倍首相の憲法改正発言は
問題

問 市長は、憲法尊重擁護義務があるが、安倍首相の会見発言は問題あると考えないか。

答 基礎自治体の首長が答える立場にはない。

教育勅語と市の学校教育

問 教育勅語に対する教育長の認識は。

答 戦前の天皇主権の思想を前提に、軍国主義の一部を担っているという歴史的経緯を踏まえると、現代の教育現場で教育理念として取り上げられることはない。



▲日本国憲法

定例会審議結果

★6月定例会に提出された議案と議決結果 ○…賛成 ×…反対 □…棄権 △…欠席 -…議長のため原則採決に参加できない

議案番号	件名	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
			小原慶之	後藤寿和	川端精治	渡辺竜彦	前川徹	南川直人	上坂健司	戸板進	吉川貞明	古屋信二	上出純宏	田中哲治	佐藤寛治	松本朗	東野崇治	伊藤聖一	辻人志	川畑孝治	前田嘉彦	橋本充雄	永井純一	畑野麻美子	山田栄	広瀬潤一	田中寛子	木村強
議案第36号	磯部コミュニティセンター増築・改修工事(建築)請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号	春江西コミュニティセンター耐震改修工事(建築)請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号	平成29年度坂井市一般会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△
議案第39号	平成29年度坂井市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△
議案第40号	平成29年度坂井市病院事業会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△
議案第41号	坂井市みくに市民センター条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△
議案第42号	坂井市市道に設ける道路標識の寸法に関する条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△
議案第43号	三国駅舎新築工事(建築工事)請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○
請願第1号	日本政府に対し、核兵器禁止条約の交渉会議に参加し、条約実現に真摯に努力するよう求める意見書についての請願	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	-	×	×	×	×	×	○	×	△	×	△	
陳情第1号	農業政策に関する要請	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	△
陳情第2号	フリーゲージトレイン導入が困難な中、特急「サンダーバード」「しらさぎ」の存続を求める意見書採択のための陳情	不採択	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	-	×	×	×	×	×	○	×	△	×	△	
発議第2号	農業政策に関する意見書の提出について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○
同意第3号	公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	△	○
		議席	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26

平成28年度 政務活動費の会派収支について報告します

★政務活動費とは…

- ・議員の調査研究その他の活動に資するため必要な費用の一部として、議会における会派（所属議員が1人の場合も含む）に対して交付されるもので、会派の所属議員数に月額50,000円をかけた金額が交付されます。
- ・収支内容は、毎年度議長に報告し、残額がある場合は市に返還することになっています。
- ・年度の途中に会派の解散、所属人数に変更があった場合は、交付額が調整されます。

≪平成28年4月～平成29年3月≫ (単位：円)

科目	会派名	志政会	政和会	政友会	日本共産党議員団	公明党	新政会	合計
		12名	6名	4名	2名	1名	1名	26名
収入	政務活動費	7,200,000	3,600,000	2,400,000	1,200,000	600,000	600,000	15,600,000
	預金利子	134	25	19	14	28	28	248
	合計	7,200,134	3,600,025	2,400,019	1,200,014	600,028	600,028	15,600,248
支出	調査研究費	2,097,030	2,190,907	1,505,707	55,170	12,594	0	5,861,408
	研修費	1,236,698	43,030	201,675	228,674	38,030	0	1,748,107
	広報費	10,281	529,464	0	235,357	0	0	775,102
	広聴費	0	0	0	0	0	0	0
	要望・陳情活動費	176,525	0	0	0	0	40,390	216,915
	会議費	0	0	0	0	0	0	0
	資料作成費	751,777	389,003	127,332	58,120	0	0	1,326,232
	資料購入費	218,738	36,056	2,800	30,790	0	2,800	291,184
	人件費	198,900	0	0	0	0	0	198,900
	事務所費	0	0	0	0	0	0	0
	事務費	0	0	0	0	0	0	0
	その他の経費	0	0	0	0	0	0	0
合計	4,689,949	3,188,460	1,837,514	608,111	50,624	43,190	10,417,848	
残額	2,510,185	411,565	562,505	591,903	549,404	556,838	5,182,400	
返還額	政務活動費	2,510,051	411,540	562,486	591,889	549,376	556,810	5,182,152
	預金利子	134	25	19	14	28	28	248

総合交通対策特別委員会視察報告 5月30日～31日

醍醐コミュニティバス市民の会
(京都市伏見区)
醍醐コミュニティバス市民の会では、民営のコミュニティバスについての視察を行いました。醍醐地区では、地域を運行していた路線バスの撤退に伴い、地域市民が市民の会を立ち上げました。発足した市民の会が地

大阪府泉佐野市
泉佐野市では、平日・土曜日に運行するコミュニティバスと、日曜日・祝日に運行する観光周遊バスについての視察を行いました。コミュニティバスについては、利用促進策として運賃無料化を行い、乗客数を大きく伸ばしている状況でした。観光周遊バスについては、運行開始から1年あまりということですが、海外からの観光客も若干利用しているという現状でした。今後の課題として、関西国際空港を利用する観光客に利用しやすい観光客を取り込むかを挙げていました。



▲泉佐野市視察の様子

まとめ
今回の視察を通して、土日運行を含めた当市のコミュニティバスの拡充や市内観光地を巡る観光周遊バスの必要性、市民の活動への行政の支援の必要性を感じました。今後、市コミュニティバスのさらなる利便性向上のため、市民の声を聴きながら、コース・運行時刻などの見直しや土日運行・運賃無料化の検討を行い、コミュニティバス以外の二次交通の確保も考えながら市民サービスの向上に努めなければならぬと感じました。

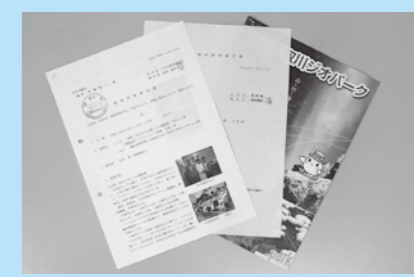
元企業や団体の協力を得てコミュニティバスを運営し、年間60万人ほどの利用を得ている状況でした。利用者は順調に推移していますが、課題として、老朽化した車両の更新や行政の施策で無料化している高齢利用者の運賃の補てんなどを挙げていました。



▲醍醐コミュニティバス

政務活動費の主な使途事項

- 調査研究費
会派が行う市の事務、地方行財政などに関する調査研究（視察を含む）および調査委託に要する経費
- 研修費
①会派が研修会、講演会などを開催（共同開催を含む）するために要する経費
②団体などが開催する研修会（視察を含む）、講演会などへの参加に要する経費
- 広報費
会派が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
- 広聴費
会派が行う住民からの市政および会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談などの活動に要する経費
- 要望・陳情活動費
会派が要望、陳情活動を行うために必要な経費
- 会議費
会派が行う各種会議、団体などが開催する意見交換会など各種会議への会派としての参加に要する経費
- 資料作成費
会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
- 資料購入費
会派が行う活動に必要な図書、資料などの購入に要する経費
- 人件費
会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費



第20回 議会報告会 5月24日・25日

5月24日に加戸・公園台、高棟、春江中の各コミュニティセンター、25日に三国木部、丸岡城のまち、東十郷の各コミュニティセンターにて開催しました。
3月定例会の報告の後、小グループに分かれて市政に関する意見交換を行いました。

市政についてのご意見

- ・空家対策として、所有者に交渉して、ポケットパークや避難所、高齢者の居場所として活用してはどうか。
- ・コミュニティバスの利用者が少ない。高齢者にチケットを出すなどしてはどうか。
- ・議員に、全体を見通した熱い思いを持って、市が発展する施策をやってほしい。
- ・市内で、資源ごみ分別回収の方法にバラつきがある。拠点回収への助成や未実施地区への意識づけをお願いしたい。
- ・観光地の案内や行き方が見やすく書かれたチラシなどを作ってほしい。
- ・大学までの授業料や医療費を無償化している国もある。もっと行政がサポートしてほしい。
- ・川が決壊した場合、避難場所となる高い建物を建設してほしい。
- ・エンゼルランドふくいやハートピア春江へのアクセスをもっと良くしてほしい。

- ・指定管理者が変わる度にサービス内容が変わってしまう施設がある。現在の利用者の意見も指定管理者選定の参考としてほしい。
- ・まち協の仕事量が増え、ボランティアにも限界がある。交付金の使い方も含め、行政のバックアップが必要。



▲東十郷コミュニティセンターでの様子

アンケートから見る議会報告会への意見

- ・お年寄りにわかりやすい広報となるよう工夫し、行政に参加する意欲を増やす方策をお願いしたい。
- ・気軽に発言できてよかった。
- ・もう少し具体的に突っ込みたい案件があった。事前に「議会だより」を見てから参加したい。
- ・地元議員が熱心であることに安心し、ますますの活躍に期待したい。
- ・みなさんが真剣で参考になった。
- ・より多くの人に意見をもらうため、土日休日の開催を検討してほしい。

編集後記

今年もお盆の時期になりました。
お盆休みでは、帰省してお墓参りに行く人もあれば、休みを利用してレジャーに行く人、あるいは、休みもなく働いている人など、過ごし方はいろいろあると思います。

市議会では、昨年の坂井高校での一口議会塾に続き、今年度は、坂井高校、丸岡高校、三国高校で、議会塾を開催し、若さを感じられる高校生の意見を聞いてきました。

坂井市を担う若い世代、そして子供たちに、なにか魅力あるものを残していくことが、我々の責務だと改めて思いました。

今後、地域創生事業に真摯に取り組み、住んで良かった、住み続けたいと思えるような地域にできるよう、頑張りたいと思います。

この議会だよりが、若い人にも愛読されるよう、読みやすさ、わかりやすい記事掲載に努めてまいりますので、是非、ご家族みなさんと読んでいただきたいと思いますようお願いいたします。

(S.T.)

● 議会を傍聴してみませんか ●

9月定例会会期日程(予定)

9月 8日(金)10時～	本会議(行政報告・議案説明など)
19日(火)10時～・20日(水)10時～	本会議(一般質問)
21日(木)10時～	教育民生常任委員会
22日(金)10時～	産業建設常任委員会
25日(月)10時～	総務常任委員会
29日(金)10時～	本会議(委員長報告・採決など)

※ 日程は、変更になる場合がありますので、あらかじめご了承ください。

※問い合わせや議会だよりに対するご意見がありましたら、左記の議会事務局連絡先までご連絡ください。